

地方公会計財務書類(概要版)

江北町 統一的な基準 令和5年度

単位(千円)

貸借対照表											
資産の部						負債及び純資産の部					
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合
1.固定資産	26,102,305	91.2%	33,543,240	92.3%	36,508,933	90.3%	1.固定負債	4,876,332	17.0%	8,534,752	23.5%
(1)有形固定資産	12,210,672	42.7%	19,647,080	54.0%	23,614,027	58.4%	(1)地方債	4,243,931	14.8%	7,902,352	21.7%
事業用資産	5,988,029	20.9%	6,003,582	16.5%	6,954,289	17.2%	(2)長期未払金	7,298	0.0%	7,298	0.0%
インフラ資産	5,784,786	20.2%	13,106,187	36.1%	15,732,797	38.9%	(3)退職手当引当金	625,103	2.2%	625,103	1.7%
物品	437,857	1.5%	537,311	1.5%	926,942	2.3%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-
(2)無形固定資産	21,255	0.1%	21,255	0.1%	481,653	1.2%	(5)その他	-	-	-	-
(3)投資その他の資産	13,870,379	48.5%	13,874,905	38.2%	12,413,253	30.7%	2.流動負債	599,479	2.1%	960,768	2.6%
投資及び出資金	1,726,850	6.0%	1,726,850	4.8%	94,450	0.2%	(1)1年内償還予定地方債	493,115	1.7%	850,567	2.3%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	-	-
長期延滞債権	8,903	0.0%	13,970	0.0%	15,842	0.0%	(3)未払費用	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	5,283	0.0%	(4)前受金	-	-	-	-
基金	12,128,424	42.4%	12,128,424	33.4%	12,289,971	30.4%	(5)前受収益	-	-	-	-
その他	7,298	0.0%	7,298	0.0%	10,000	0.0%	(6)賞与等引当金	69,879	0.2%	73,692	0.2%
徴収不能引当金	△1,096	△0.0%	△1,637	△0.0%	△2,293	△0.0%	(7)預り金	36,485	0.1%	36,509	0.1%
2.流動資産	2,516,360	8.8%	2,809,203	7.7%	3,909,946	9.7%	(8)その他	-	-	-	-
(1)現金預金	362,305	1.3%	463,965	1.3%	1,336,808	3.3%	負債の部合計	5,475,811	19.1%	9,495,520	26.1%
(2)未収金	7,573	0.0%	25,506	0.1%	72,748	0.2%	(1)固定資産等形成分	28,249,651	-	35,864,591	-
(3)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	(2)余剰分(不足分)	△5,106,797	-	△9,007,667	-
(4)基金	2,147,346	7.5%	2,321,350	6.4%	2,464,957	6.1%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	-	-	8,171	0.0%	純資産の部合計	23,142,854	80.9%	26,856,923	73.9%
(6)その他	-	-	-	-	29,199	0.1%	負債及び純資産の部合計	28,618,665	100.0%	36,352,444	100.0%
(7)徴収不能引当金	△865	△0.0%	△1,618	△0.0%	△1,937	△0.0%					
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-					
資産の部合計	28,618,665	100.0%	36,352,444	100.0%	40,418,879	100.0%					
※資産合計額に対する金融資産の割合	57.3%		45.9%		40.4%						
(1.固定資産(3)投資その他の資産+1.2.流動資産)/資産の部合計											

貸借対照表は、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。
左側の「資産」は、保有する資産の内容や金額が記載されます。
右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置を実施してきたかを表しています。
「負債」は、今後負担すべき債務であることから、将来世代に対しての負担ととらえることができます。また、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産を表しており、言い換えれば、これまでの世代や現在の世代または国・県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	5,983,130	100.0%	7,228,290	100.0%	9,728,462	100.0%
1.業務費用	3,047,710	50.9%	3,624,210	50.1%	4,467,017	45.9%
(1)人件費	853,511	14.3%	895,454	12.4%	1,101,932	11.3%
(2)物件費等	2,124,016	35.5%	2,574,747	35.6%	3,155,198	32.4%
内、減価償却費	685,050	11.4%	1,027,066	14.2%	1,260,274	13.0%
(3)その他の業務費用	70,184	1.2%	154,009	2.1%	209,887	2.2%
2.移転費用	2,935,420	49.1%	3,604,080	49.9%	5,261,444	54.1%
(1)補助金等	1,745,082	29.2%	2,987,533	41.3%	4,633,284	47.6%
(2)社会保険給付	608,988	10.2%	608,988	8.4%	608,988	6.3%
(3)他会計への繰出金	580,839	9.7%	-	-	-	-
(4)その他	511	0.0%	7,559	0.1%	19,172	0.2%
経常収益	385,325	6.4%	497,418	6.9%	827,095	8.5%
1.使用料及び手数料	68,865	/	178,789	/	470,639	/
2.その他	316,461	/	318,629	/	356,455	/
純経常行政コスト	5,597,805	/	6,730,872	/	8,901,367	/
臨時損失	881	/	881	/	39,363	/
臨時利益	-	/	-	/	4	/
純行政コスト	5,598,686	/	6,731,753	/	8,940,726	/

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに要したものを表しています。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わないものを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することもできます。

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	22,748,668	26,325,047	28,680,795
1.純行政コスト	△5,598,686	△6,731,753	△8,940,726
2.財源	5,986,910	7,257,668	9,364,416
(1)税收等	4,603,785	4,929,337	5,996,292
(2)国県等補助金	1,383,126	2,328,331	3,368,124
本年度差額	388,225	525,915	423,691
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	3,297	3,297	3,297
無償所管換等	2,665	2,665	△111
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△122,978
その他	-	-	40,211
本年度純資産変動額	394,186	531,876	344,109
本年度末純資産残高	23,142,854	26,856,923	29,024,905

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	971,823	1,386,451	1,528,835
業務支出	5,285,977	6,185,083	8,460,041
内、支払利息支出	17,422	85,069	93,949
業務収入	6,258,094	7,571,828	9,995,024
臨時支出	881	881	6,739
臨時収入	587	587	591
2.投資活動収支	△707,581	△816,703	△937,965
投資活動支出	1,024,052	1,189,308	1,355,024
内、基金積立金支出	760,629	790,075	839,428
投資活動収入	316,472	372,606	417,058
内、基金取崩収入	246,841	246,841	263,146
基礎的財政収支	795,452	1,198,051	1,261,100
3.財務活動収支	△323,519	△604,118	△676,434
財務活動支出	462,059	804,082	911,423
財務活動収入	138,540	199,965	234,988
本年度資金収支額	△59,276	△34,370	△85,565
前年度末資金残高	385,097	461,850	1,379,952
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	5,390
本年度末資金残高	325,821	427,480	1,299,777
本年度末歳計外現金高	36,485	36,485	37,031
本年度末現金預金残高	362,305	463,965	1,336,808

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金と一致します。
業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を表し、財務活動収支は、地方債等の借入や元金償還に関する収入と支出を表しています。